



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大島 敬二

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,573	2.6	△126	—	△98	—	△108	—
26年3月期第1四半期	5,434	△12.4	△309	—	△206	—	△145	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △131百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 105百万円 (△37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.69	—
26年3月期第1四半期	△6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,247	32,439	78.0	1,384.04		
26年3月期	43,031	32,811	75.6	1,399.52		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 32,192百万円 26年3月期 32,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.8	700	2.9	750	△7.5	400	△20.6	17.20
通期	33,000	2.8	2,300	10.7	2,400	1.3	1,600	1.9	68.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,781,394 株	26年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	521,765 株	26年3月期	521,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	23,259,649 株	26年3月期1Q	23,259,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に低迷したものの、米国を中心とする海外経済の拡大や、円安による企業の競争力の向上などにより回復基調が継続しました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、その他のメーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、米国をはじめ中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするグリーンテクノロジー市場において受注拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は6.6%増加し8,269百万円、売上高は2.6%増加し5,573百万円となりましたが、利益面につきましては、126百万円の営業損失、108百万円の四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	7,757	8,269	6.6
売上高	5,434	5,573	2.6
営業損失 (△)	△309	△126	—
経常損失 (△)	△206	△98	—
四半期純損失 (△)	△145	△108	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	6,421	4,270	△131
サ ー ビ ス 事 業	1,470	1,177	31
そ の 他 事 業	446	158	△25
連 結 消 去	△69	△33	0
計	8,269	5,573	△126

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では投資意欲の改善が見られ、汎用性の高い標準製品が好調に推移しました。海外市場では、中国・東南アジアへの輸出や中国および米国子会社の売上高が前年同四半期連結累計期間比で増加しました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

エネルギーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置の受注を獲得し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、特定の半導体メーカーや自動車関連メーカーからの受注があり、受注高は前年同四半期連結累計期間比で増加しましたが、売上高は好調であった前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

FPD関連装置につきましては、採算面を重視して選別受注を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間は大型案件が少なく、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は1.8%増加し6,421百万円となり、売上高は2.5%増加し4,270百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの131百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,305	6,421	1.8
売上高	4,167	4,270	2.5
営業損失 (△)	△307	△131	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客の経費抑制傾向が緩和され、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は18.7%増加し1,470百万円、売上高は13.6%増加し1,177百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間比で2.9%増加の31百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,238	1,470	18.7
売上高	1,036	1,177	13.6
営業利益	30	31	2.9

<その他事業>

環境エンジニアリングの森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高は77.6%増加し446百万円となりましたが、売上高は39.3%減少し158百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの25百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	251	446	77.6
売上高	261	158	△39.3
営業損失 (△)	△33	△25	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,247百万円で、前連結会計年度末と比べ1,783百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,914百万円、有価証券の減少1,000百万円、商品及び製品の増加420百万円、仕掛品の増加592百万円などによるものであります。また、負債は8,808百万円で前連結会計年度末と比べ1,411百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少709百万円、未払法人税等の減少525百万円、賞与引当金の増加198百万円、その他流動負債の減少381百万円などによるものであります。純資産は32,439百万円で前連結会計年度末と比べ371百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少348百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成26年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,954	8,580
受取手形及び売掛金	12,868	10,953
有価証券	4,401	3,401
商品及び製品	340	760
仕掛品	952	1,545
原材料及び貯蔵品	1,226	1,281
その他	1,767	1,889
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	30,503	28,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186	3,275
土地	4,424	4,422
その他(純額)	1,646	1,546
有形固定資産合計	9,257	9,243
無形固定資産	246	244
投資その他の資産	3,022	3,354
固定資産合計	12,527	12,842
資産合計	43,031	41,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	4,395
未払法人税等	545	19
賞与引当金	360	559
役員賞与引当金	6	—
製品保証引当金	216	187
その他	2,264	1,882
流動負債合計	8,497	7,044
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	96	37
資産除去債務	51	52
その他	1,554	1,661
固定負債合計	1,721	1,763
負債合計	10,219	8,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	18,838	18,489
自己株式	△360	△360
株主資本合計	32,546	32,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	969
土地再評価差額金	△743	△743
為替換算調整勘定	33	△139
退職給付に係る調整累計額	△97	△92
その他の包括利益累計額合計	5	△5
少数株主持分	258	247
純資産合計	32,811	32,439
負債純資産合計	43,031	41,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,434	5,573
売上原価	3,746	3,633
売上総利益	1,688	1,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	579	608
賞与引当金繰入額	59	55
製品保証引当金繰入額	25	27
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1,333	1,374
販売費及び一般管理費合計	1,997	2,067
営業損失(△)	△309	△126
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	34	33
為替差益	44	—
その他	21	15
営業外収益合計	107	62
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	30
支払手数料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	3	33
経常損失(△)	△206	△98
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△205	△98
法人税、住民税及び事業税	△58	10
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147	△108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純損失(△)	△145	△108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147	△108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	156
為替換算調整勘定	220	△185
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	253	△23
四半期包括利益	105	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	△120
少数株主に係る四半期包括利益	15	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,167	1,006	260	5,434	—	5,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	0	30	△30	—
計	4,167	1,036	261	5,465	△30	5,434
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△307	30	△33	△309	0	△309

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,270	1,144	158	5,573	—	5,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	0	33	△33	—
計	4,270	1,177	158	5,607	△33	5,573
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131	31	△25	△126	0	△126

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。